



秋葉区役所

林 龍太郎

# 市政報告

新潟市議会 翔政会所属・環境建設常任委員会所属・農業活性化調査特別委員会所属

## 令和3年6月定例会（6月11日～7月1日） 林龍太郎の一般質問答弁要旨



質問する林龍太郎  
(壇上にて)

また、特定失踪者以外でも、拉致の可能性を排除できない方が全国に約400人おり、ご家族の了承が得られて、新潟県警のホームページで公表されている新潟市民及び出身者が6人いらっしゃいます。

◆問 特定失踪者を政府認定拉致被害者としてもらうための、本市としての働きかけは

○市長答弁 大澤孝司さんから特定失踪者をはじめ、行方不明の方の全容解明に向け、全力で取り組むよう国へ要望しています。

また、本年5月に、「救う会新潟」並びに「大澤孝司さんと再会を果たす会」より、県下各市とも連携協働して、拉致問題の解決を訴えていくため、「北朝鮮による拉致被害者を救出する新潟市長の会」の立ち上げを検討し、政府に働きかけるよう要望を受けていることから、新潟県市長会や町村会と連携しながら、会の立ち上げ、その後の活動について、私としても積極的に協力していきたいと考えています。

◆問 本市は教育や学習の場において、どのような方法や資料等の活用をしながら児童生徒に対して、人権教育における拉致問題啓発教育を行っているか

○教育長答弁 拉致問題を含めた人権教育については、道徳をはじめ教育活動全体を通して実施しています。その中でも、拉致問題の学習については、「問題を風化させない」という強い思いを持ち、すべての小・中学校が年間指導計画に位置付けて、「人権侵害を許さない」「差別をなくしていく」という思いを醸成するよう指導しています。また、教育委員会では、毎年11月を「拉致問題強調月間」として、北朝鮮による日本人拉致問題啓発ア

メ「めぐみ」の視聴を中心に、学年の発達段階に応じた指導などを推進しています。

さらに、すべての小・中学校で「必ず取り戻す」というメッセージと共に横田めぐみさんの姿が映っている拉致問題啓発ポスターを掲示しています。

◆問 病児保育と病後児保育の違い

○こども未来部長答弁 病児保育は、病気がかり始めの急性期にある児童の保育を行い、病後児保育は、病気の回復期にあり集団保育がまだ困難な児童の保育を行うものです。急性期が回復期の判断は、体温が38.5度を超えているかどうかなど全国病児保育協議会が作成した目安を参考に、受診した医師が行っています。

◆問 本市において、病児・病後児保育室の運営が始まったのはいつからか

○こども未来部長答弁 少子化対策のため平成11年に策定された新エンゼルプランがきっかけとなり、平成12年10月に、本市初の病児保育室が中央区に開設し、運営が始まりました。

◆問 病児・病後児保育室は、それぞれ本市において幾つあるか

○こども未来部長答弁 医療機関に併設された病児保育室が9施設、保育園などに併設された病後児保育室が2施設、合わせて11施設あり、令和元年度から、すべての区でサービスを提供しています。

施設数は政令市で8番目ですが、児童1人あたりと比較すると1番多く、充実した提供体制となっています。

◆問 病児・病後児保育室の利用について、病児・病後児保育室を利用するに当たり、対象となるおひさまは

○こども未来部長答弁 生後6か月から小学校6年生までの、家庭での保育

が困難な児童が対象となっています。昨年度までは、市内に居住している児童のみを対象としていましたが、今年度から、市内の保育園などに通園している児童や、保護者が市内の事業所などに通勤している児童については、市外居住者も対象に加えられました。

◆問 病児・病後児保育を利用するに当たり、事前登録が必要となるが、登録者数と利用実績は

○こども未来部長答弁 毎年、新たに2千人程度の児童が事前登録を行っています。年間利用者数は、例年、延べ1万人程度となっていますが、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや、手洗いなど感染症対策の徹底によりインフルエンザの流行が抑えられたこともあり3,412人にとどまりました。

◆問 本年4月より開始された病児・病後児保育室での送迎サービスの発案イメージは

○こども未来部長答弁 保育中に体調不良となった場合に、どうしても迎えに行くことができない医療や福祉に従事する保護者などに対する緊急的な支援として、国の交付金制度を活用して行うこととしたものです。

◆問 サービス利用時において、特に幼児の心理的な負担が推察されるが、負担の軽減や解消のための決め事や工夫をしたところは

○こども未来部長答弁 保育園などで日常的に接する機会のない大人が迎えに来ることは、体調を崩したお子さんにとって大きな負担になるものです。そのため、導入にあたり、施設の担当者や意見交換を重ね、お子さんの心理面に最大限配慮した運用を検討してきました。送迎サービスを利用するための登録時には、お子さん同伴による施設とのマッチングのための面談を要件とし、お子さんの心理的な負担が大きいことや、家族などからの応援が得られない場合にやむを得ず利用する緊急的なサービスであることを説明し、保護者から理解していただいた上で登録する運用としています。



荻川地区

新潟地区

7月7日～29日に地域懇談会(区内11ヶ所)が開催されました

ご意見・ご要望を  
お寄せください

発行/新潟市議会議員  
**林 龍太郎**

〒956-0803 新潟市秋葉区結66  
TEL (0250) 24-1573  
FAX (0250) 24-8841

◆問 送迎サービスを本市以外で行っている自治体は

○こども未来部長答弁 政令市及び県内では本市のみとなっています。中核市では宇都宮市や船橋市などで実施しています。

◆問 サービス利用時において、特に幼児の心理的な負担が推察されるが、負担の軽減や解消のための決め事や工夫をしたところは

○こども未来部長答弁 保育園などで日常的に接する機会のない大人が迎えに来ることは、体調を崩したお子さんにとって大きな負担になるものです。そのため、導入にあたり、施設の担当者や意見交換を重ね、お子さんの心理面に最大限配慮した運用を検討してきました。送迎サービスを利用するための登録時には、お子さん同伴による施設とのマッチングのための面談を要件とし、お子さんの心理的な負担が大きいことや、家族などからの応援が得られない場合にやむを得ず利用する緊急的なサービスであることを説明し、保護者から理解していただいた上で登録する運用としています。

6月21日答弁要旨(一部抜粋)